



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 セコム株式会社  
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	271,044	2.3	29,260	4.4	40,840	3.3	24,652	8.0
2024年3月期第1四半期	265,072	7.7	30,591	0.6	39,547	14.9	26,781	16.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 40,683百万円 (6.2%) 2024年3月期第1四半期 38,309百万円 (19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	117.71	
2024年3月期第1四半期	125.59	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	2,027,638	1,383,319	60.0	5,844.98
2024年3月期	2,080,781	1,390,689	58.8	5,816.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,216,859百万円 2024年3月期 1,224,374百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		95.00		95.00	190.00
2025年3月期(予想)		95.00		100.00	195.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554,000	1.7	53,500	15.3	57,000	25.3	35,500	27.9	170.01
通期	1,170,000	1.3	131,200	6.7	138,000	17.3	87,000	14.7	417.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	233,299,898 株	2024年3月期	233,299,898 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	25,111,063 株	2024年3月期	22,808,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	209,438,819 株	2024年3月期1Q	213,244,913 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日、以下、「当第1四半期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続による経済の下振れリスクや、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年5月には、凶悪な強盗犯罪の増加によって高まる防犯需要を受け、耐貫通性に優れた防犯合わせガラス「SECOMあんしんガラスSG」の販売を開始しました。また6月には、複数台の監視カメラを常時確認するモニタリング業務において監視員の負荷が課題となるなか、業務の負担軽減と品質向上を実現すべく、AIを活用して監視カメラ映像から危険行為等を検出し、監視卓等に通知するシステム「セコムAI行動検知システム」の販売を開始しました。このように当第1四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第1四半期の連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、2,710億円(前年同期比2.3%増加)となりました。営業利益は防災事業などの増益はありますが、地理空間情報サービス事業およびメディカルサービス事業などの減益により、292億円(前年同期比4.4%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で30億円増加したことなどにより、408億円(前年同期比3.3%増加)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと、前期に受取損害保険金16億円を計上したことなどにより、246億円(前年同期比8.0%減少)となりました。

なお、当第1四半期の売上高および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は常駐警備サービス、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収および事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことなどにより、1,506億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は人財への投資などによる人件費の増加などにより、285億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備や消火設備の増収により、331億円(前年同期比7.1%増加)となり、営業損益は6億円の営業利益(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、209億円(前年同期比9.1%増加)となり、営業利益は原価率の上昇により、12億円(前年同期比20.3%減少)となりました。

保険事業では、売上高は保険引受収益の増収などにより、128億円(前年同期比1.1%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の増加などにより、24億円(前年同期比6.1%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門および国内民間部門の減収により、96億円(前年同期比5.0%減少)となり、営業損益は原価率の上昇などにより、19億円の営業損失(前年同期は13億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収などにより、310億円(前年同期比2.1%減少)となりました。営業利益は人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、23億円(前年同期比6.0%減少)となりました。

その他事業では、売上高は126億円(前年同期比0.4%減少)となりましたが、営業利益は建築設備工事事業の原価率の改善などにより、15億円(前年同期比4.5%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ531億円(2.6%)減少して2兆276億円となりました。流動資産は、有価証券が125億円(63.9%)増加の322億円、受取手形、売掛金及び契約資産が570億円(35.1%)減少の1,053億円、現金及び預金が270億円(6.1%)減少の4,138億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ686億円(7.3%)減少して8,689億円となりました。固定資産は、投資有価証券が87億円(2.1%)増加の4,344億円、有形固定資産が76億円(1.8%)増加の4,399億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ154億円(1.4%)増加して1兆1,586億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ457億円(6.6%)減少して6,443億円となりました。流動負債は、未払法人税等が184億円(68.5%)減少の84億円、未払金が97億円(19.1%)減少の413億円、支払手形及び買掛金が96億円(23.5%)減少の313億円、短期借入金が47億円(17.8%)減少の221億円、賞与引当金が46億円(23.4%)減少の151億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ481億円(12.7%)減少して3,302億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が50億円(25.6%)増加の248億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ23億円(0.7%)増加して3,140億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が46億円(0.4%)の増加、自己株式が222億円(14.9%)の減少、為替換算調整勘定が92億円(41.5%)の増加となり、純資産合計は、73億円(0.5%)減少して1兆3,833億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、2024年5月10日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	440,936	413,842
現金護送業務用現金及び預金	138,562	136,510
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325	105,300
未収契約料	48,367	44,603
有価証券	19,652	32,215
リース債権及びリース投資資産	40,007	39,685
商品及び製品	21,545	21,158
販売用不動産	3,501	3,406
仕掛品	6,368	7,082
原材料及び貯蔵品	20,088	21,346
短期貸付金	2,448	2,423
その他	35,919	43,663
貸倒引当金	△2,143	△2,288
流動資産合計	937,580	868,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,626	152,770
機械装置及び運搬具（純額）	10,201	10,555
警報機器及び設備（純額）	82,354	84,080
工具、器具及び備品（純額）	26,460	26,443
土地	126,235	126,213
建設仮勘定	32,443	39,894
有形固定資産合計	432,321	439,956
無形固定資産		
ソフトウェア	21,625	24,342
のれん	63,505	62,889
その他	39,739	36,565
無形固定資産合計	124,871	123,797
投資その他の資産		
投資有価証券	425,696	434,465
長期貸付金	23,334	22,735
敷金及び保証金	20,095	19,968
長期前払費用	20,457	20,344
退職給付に係る資産	69,583	70,759
繰延税金資産	23,276	23,098
その他	13,849	13,883
貸倒引当金	△10,284	△10,323
投資その他の資産合計	586,008	594,932
固定資産合計	1,143,201	1,158,686
資産合計	2,080,781	2,027,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	31,384
短期借入金	26,910	22,120
1年内償還予定の社債	398	398
リース債務	5,186	5,265
未払金	51,043	41,317
未払法人税等	26,895	8,463
未払消費税等	11,620	10,937
未払費用	11,177	12,181
現金護送業務用預り金	123,521	121,119
前受契約料	37,565	40,733
賞与引当金	19,794	15,169
役員賞与引当金	71	27
工事損失引当金	2,352	2,318
その他	20,802	18,800
流動負債合計	378,343	330,238
固定負債		
社債	2,683	2,680
長期借入金	10,924	10,579
リース債務	22,863	23,335
長期預り保証金	23,701	23,669
繰延税金負債	19,824	24,898
役員退職慰労引当金	792	758
退職給付に係る負債	22,308	22,509
長期前受契約料	15,868	16,073
保険契約準備金	188,103	184,968
その他	4,678	4,607
固定負債合計	311,749	314,081
負債合計	690,092	644,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	71,447
利益剰余金	1,162,259	1,166,915
自己株式	△149,978	△172,276
株主資本合計	1,150,483	1,132,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	42,291
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	22,259	31,499
退職給付に係る調整累計額	10,995	10,556
その他の包括利益累計額合計	73,890	84,347
非支配株主持分	166,314	166,459
純資産合計	1,390,689	1,383,319
負債純資産合計	2,080,781	2,027,638



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	265,072	271,044
売上原価	181,869	186,987
売上総利益	83,202	84,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,398	1,251
給料及び手当	19,791	20,470
賞与	1,900	1,856
賞与引当金繰入額	2,574	2,956
退職給付費用	605	507
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
その他の人件費	4,508	4,712
減価償却費	2,617	2,978
賃借料	3,170	3,269
通信費	1,193	1,132
事業税	1,035	1,004
貸倒引当金繰入額	35	△55
のれん償却額	1,638	1,623
その他	12,118	13,064
販売費及び一般管理費合計	52,611	54,796
営業利益	30,591	29,260
営業外収益		
受取利息	548	808
受取配当金	477	512
投資有価証券売却益	374	0
持分法による投資利益	2,368	1,980
投資事業組合運用益	5,256	8,269
その他	802	1,024
営業外収益合計	9,827	12,596
営業外費用		
支払利息	203	323
固定資産売却廃棄損	340	425
その他	328	267
営業外費用合計	871	1,016
経常利益	39,547	40,840

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	473
投資有価証券売却益	189	0
受取損害保険金	1,625	-
その他	-	97
特別利益合計	1,816	571
<b>特別損失</b>		
解体撤去費用	-	146
固定資産廃棄損	32	108
価格変動準備金繰入額	19	20
投資有価証券評価損	105	6
その他	31	78
特別損失合計	188	360
税金等調整前四半期純利益	41,174	41,051
法人税、住民税及び事業税	8,361	7,415
法人税等調整額	4,297	4,218
法人税等合計	12,659	11,634
四半期純利益	28,515	29,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,733	4,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,781	24,652

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	28,515	29,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,821	1,544
為替換算調整勘定	1,722	8,773
退職給付に係る調整額	△360	△462
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	1,412
その他の包括利益合計	9,793	11,267
四半期包括利益	38,309	40,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,700	35,108
非支配株主に係る四半期包括利益	2,609	5,575

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	126,738	—	—	—	—
その他	18,601	30,959	17,371	180	10,167
顧客との契約から生じる収益	145,339	30,959	17,371	180	10,167
その他の収益	2,216	—	1,855	12,520	—
外部顧客への売上高	147,556	30,959	19,226	12,701	10,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,039	613	54	713	67
計	150,596	31,573	19,281	13,414	10,235
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,452	△15	1,609	2,595	△1,301

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	126,738	—	126,738	—	126,738
その他	31,721	109,002	8,567	117,570	—	117,570
顧客との契約から生じる収益	31,721	235,740	8,567	244,308	—	244,308
その他の収益	—	16,593	4,170	20,763	—	20,763
外部顧客への売上高	31,721	252,333	12,738	265,072	—	265,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935	7,424	308	7,732	(7,732)	—
計	34,656	259,758	13,046	272,804	(7,732)	265,072
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,481	33,822	1,514	35,337	(4,745)	30,591

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	130,014	—	—	—	—
その他	18,586	33,167	19,101	188	9,656
顧客との契約から生じる収益	148,601	33,167	19,101	188	9,656
その他の収益	2,070	—	1,872	12,649	—
外部顧客への売上高	150,672	33,167	20,973	12,838	9,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	705	11	795	52
計	154,772	33,872	20,984	13,633	9,708
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,504	604	1,283	2,436	△1,949

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	130,014	—	130,014	—	130,014
その他	31,050	111,750	8,479	120,230	—	120,230
顧客との契約から生じる収益	31,050	241,765	8,479	250,244	—	250,244
その他の収益	—	16,593	4,206	20,799	—	20,799
外部顧客への売上高	31,050	258,358	12,686	271,044	—	271,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,462	8,126	343	8,470	(8,470)	—
計	33,512	266,485	13,029	279,514	(8,470)	271,044
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,331	33,211	1,582	34,793	(5,533)	29,260

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去557百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,975百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,299,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が22,298百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が172,276百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	14,978百万円	15,785百万円
のれんの償却額	1,638	1,623

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

セコム株式会社  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見 貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤 修司

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。